

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		全都清・岩手県市町村清掃協議会事務事業		事業コード	0260
担当課等	所属名	環境部 廃棄物対策課	担当係名		
	課長名	千葉 良高	担当者名	弥藤 威史	電話番号 8305

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	生活環境の保全	コード 1
	基本事業	環境衛生の確保	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 4款 2項 1目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 平成6年度～)					
事務事業の概要	効率的かつ円滑な廃棄物行政の推進に資するため、市町村等が処理する廃棄物行政の共通課題について、国・県等の動向を把握するとともに、他の自治体との情報交換を行うとともに、国・県等に対し市の要望事項等を当該協議会を通じて提出する。なお、岩手県市町村清掃協議会の事務局は盛岡市に設置されている。					
根拠法令等	岩手県市町村清掃協議会会則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
自治体が行う廃棄物行政の共通課題について、岩手県内の各自治体が連携を図り、研究討議することにより、効率的かつ円滑な廃棄物行政を推進していくため、平成6年4月に岩手県市町村清掃協議会が設立され、設立と同時に市が加入し、事務局を担当している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
循環型社会推進基本法及び各種リサイクル法が創設されるとともに、容器包装リサイクル法が改正されるなど、循環型社会の構築に向けて諸条件が整備されている。また、岩手県においてはごみ処理の広域化計画を推進しており、市町村間の広域的な連携がさらに重要となってきている						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	①全国都市清掃会議 ②岩手県市町村清掃協議会	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 会員数	単位	団体
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①定例会、研修会の開催及び参加 ②上部組織への建議事項の提出 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ①定例会、研修会の開催及び参加 ②上部組織への建議事項の提出	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 定例会、研修会等の開催回数	単位	回
				B. 建議事項、情報交換事項数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	廃棄物行政について国、県等の動向を知るとともに、他の自治体と情報交換を行い、効率的かつ円滑な廃棄物行政の推進に努める。共通課題について、国等へ要望を行う。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 市が要望した事項のうち全国都市清掃会議への建議事項となった比率(全国都市清掃会議への建議事項÷市からの要望事項) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	環境衛生が守られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	焼却処理施設での年間処理量(単位:t) 資源ごみ処理施設での年間処理量(単位:t) 粗大ごみ処理施設での年間処理量(単位:t) 生活公害に関する苦情件数(単位:件) 市営墓園利用率(市営墓園使用区画数/市営墓園墓地数)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	会員数	団体	49	48	47	45	46	46	24年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	定例会, 研修会等の開催回数	回	2	2	2	2	2	2	24年度
活動 指標B	建議事項, 情報交換事項数	件	18	12	12	17	17	17	24年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	市が要望した事項のうち全国都市清掃会議への建議事項となつた比率(全国都市清掃会議への建議事項÷市からの要望事項)	%	33	100	100	100	100	100	24年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	304	282	401	540	463	452	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	304	282	401	540	463	452	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	304	282	401	540	463	452	*****
	延べ業務時間数	時間	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は, 事務費に含む)	千円	4,032	4,032	4,032	4,032	4,032	4,032	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	4,336	4,314	4,433	4,572	4,495	4,484	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 廃棄物行政について国・県の動向を知り、また他の自治体との情報交換を行うことで、より効率的・効果的に廃棄物の減量・適正処理が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 各種リサイクル法によるリサイクルの推進やごみの発生抑制など、市単独での対応が困難な場合が増加しており、各市町村が連携しながら廃棄物行政を行っていく必要がある。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 全国都市清掃会議は、国への要望を行う全国組織であり、全国都市清掃会議東北地区協議会がその下部組織として建議を行っているが、岩手県市町村清掃協議会は県内唯一の廃棄物行政を推進するための団体として組織されている。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市単独での解決が困難な事例や国レベルでの対応が必要な事例などについて、当該協議会を通じて直接、国・県への要望等が可能であり、市の要望を廃棄物行政に反映させていくために最も効果的である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 市単独での解決が困難な事例や国レベルでの対応が必要な事例などについて、当該協議会を通じて直接、国・県へ要望等が可能であり、最も効果的である。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 国等への直接要望する機会が失われるほか、他の自治体との連携・情報交換・協議の場が失われる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 今後とも事業内容を精査し、効率的な運営を行うことにより、負担金の軽減を検討する余地がある。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最低限の人員で他の事務を兼務し事務処理を行っていることから、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 引続き岩手県市町村清掃協議会の事務局として運営の効率化を図っていく。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 加入市町村等と連携し、協議会での理解が得られるよう働きかける。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>○ 妥当</td> <td>● 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>○ 妥当</td> <td>● 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>協議会の事務事業の見直しを継続的に進め、効率的な運営に努めるとともに、会員各市町村等の協力の下に、国への要望事項等を協議し取りまとめるなど効果的な事業を実施した。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>廃棄物行政への取り組みは、他の自治体との広域的な連携が必要であるとともに、震災対応では関係市町村の連携した支援体制が必要である。このことから、県内の自治体等で組織する協議会には重要な役割があり、現状維持とする。ただし、今後とも経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な運営に取り組んでいく必要がある。</p>														